

産学官連携による地域人材育成

三重大学 教授 常 清秀

産学官連携は第1期「科学技術基本計画」(平成8年7月2日閣議決定)の柱の一つとされてから、国が制度設計、制度改正などの実施体制の整備をはじめとして、産学共同研究プロジェクトへの助成、全国規模の「産学官連携サミット」の開催など様々な取組みを通じて推進されてきた。

文部科学省の「大学等における産学連携等実施状況について」(平成29年度)の報告書によれば、企業と大学との共同研究の実施件数はすでに2万5,451件に上り、大学が民間企業から受け入れた研究費は600億円を超えたと報告されている。つまり、産学連携あるいは産学官連携はすでに珍しい取組みとは言えない段階に来ている。

しかし最近、新潟県糸魚川市で実施されている産学官連携事業が注目を浴びている。

本稿は、この連携事業がなぜ広く注目されたのか。今後、一層の発展を図るにはどういう課題が残されているのか、という二つの回答を求めながら事例紹介していく。

1 事業主体の概要

当事業主体は新潟県立海洋高等学校、株式会社能水商店と糸魚川市の三者となっている。

海洋高校は新潟県内唯一の水産系の専門高校である。1899年に「能生町立水産補習学校」として創立され、その後2度(1908年、1948年)の改組と改名を経て、1993年に現行名称に変更し、今日に至っている。学校は全日制であり、教育体制は2学科(水産資源科、海洋開発科)、4コース(資源育成コース、食品科学コー

ス、海洋技術コース、海洋創造コース)である。当連携事業に参画しているのは水産資源科食品科学コースである。2018年5月1日現在、教職員68名、在学学生数は232名である。

能水商店は、2015年4月に上記高校の同窓会(一般社団法人能水会)が設立かつ運営していた「シーフードカンパニー能水商店」の事業を引き継ぎ、2018年4月に300万円の資本金で新しい経営組織として立ち上げた民間企業である。事業内容は魚醬を中心とした水産加工品の製造・販売と、海洋高校のキャリア教育支援である。2018年の時点では、売上高は4,500万円、従業員は5名(常勤2名、パート3名)、主力商品は鮭魚醬である。

糸魚川市は新潟県最西端に位置する人口45万人程度の都市である。日本海沿いに7つの漁港が点在しており、主要漁業種類は定置網と刺し網である。

2 連携体制の特徴と連携主体の役割分担

当連携事業の目的は、「地域のリーダー的人材の育成」にある。それに向けて、「官」は連携基盤の整備、「産」は「学」の実践的な教育の支援、「学」は水産関連人材育成に関連する基礎教育の実施をそれぞれ担っている。

具体的には、糸魚川市は能水商店に対して設立した時の設備事業費のサポート、海洋高校に対してHPの開設費、高校の体験入学学生の旅費の補助、学生宿泊施設の提供(市教育委員会教員の住宅を海洋高校女子寮に改修し、その改修費用の負担)などの基盤整備にかかわる財政支援を行ってきた。

能水商店は食品科学コースの「総合実習」(2年生+3年生計38名)と「課題研究」(3年生19名)の指導を担当し、生徒にコスト感覚を強く意識した商品の開発・製造・販売を行うよう指導している。ヒアリング調査によれば、実習は月数回終日実施される。実習時間は、3年生は年間1人当たり約110時間、2年生は約24時間となっている。また、実習授業以外に、海洋高校の生徒の部活にも能水商店を活用し、指導を受けている。その利用頻度は週4~5日である。なお、現在部活で利用している10名の生徒のうち6名が県外出身者である。

一方、海洋高校は、学校のカリキュラムに基づき、生徒に缶詰、カマボコ、干物、瓶詰め及び塩蔵品・燻製品などの製造技術と、水産加工関連の基礎知識を伝授する。例えば、生徒が製造実習で作ったサバ缶が定番商品となっている。また、地元の水産資源を活用した新商品の開発も学校教育の一環となっており、今までは、鮭魚醬「最後の一滴」を代表として、「まこちゃんうどん」、「コンブアイスクリーム」など数多くの傑作を出している。

連携体制の特徴としては、学校側が従来有する基礎教育プログラムに、企業側が用意した実践的教育プログラムを加えることにより、生徒のキャリアアップを含めた総合的な教育体制の構築を可能とした点がある。つまり、従来、専門性の高い「学」に、「産」のノウハウを加えることにより、教育を体系化し、即戦力になる人材の育成が可能となった。特に実践的教育プログラムの中で、次世代の消費者を代表とする生徒が主体として商品化した商品を自ら店頭で販売するという教育は海洋高校だけではなく、糸魚川市全体のPRにも繋がる結果となった。

どの産業分野も、人材不足に悩んでいる今日において、「高校生が主役である」産学官連

携は地域に元気と希望をもたらした。これは、全国で注目されたポイントであろう。

3 事業効果と今後の課題

糸魚川市と海洋高校のHPを開けば、次のような記載に目が引かれるであろう。2015年に国産農水産物の消費拡大に寄与する優れた取組みとして、「フード・アクション・ニッポンアワード」(農林水産省主催)受賞、2016年に鮭魚醬「最後の一滴」のパッケージデザインが高く評価され、「グッドデザイン・アワード」(公益財団法人日本デザイン振興会主催)受賞、同年「新潟日報文化賞」(社会活動部門団体)も受賞、さらに、2017年に「第10回海洋立国推進功労者表彰(内閣総理大臣賞)」(文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省共同主催)受賞等々数多くの功績が挙げられている。

これは、当連携事業に対する何よりの評価であると同時に、このような“新生”事業の更なる発展に対する期待でもある。

しかし、新規事業にとって最も重要なのは、事業全体の安定性と持続性である。それに向けて、今後、ソフト面を含めた基盤整備も必要であると思われる。なぜならば、例えば、キャリア教育において、生徒の校外活動は大変重要であるが、実際にこれらの活動に伴い発生した諸費用(旅費、各種販売促進経費)の支払いによる「産」への負担増、引率教員不足による「学」への負担増となっている。また、人材の有効利用という観点から、水産関連の専門知識と即戦力を持つ生徒を如何に水産関連企業に送り出すのかは重要であるが、その“受け皿”の用意、言い換えれば、それに向けての環境整備が出来ていない等の諸課題が存在しているからである。

(ジョウ セイシュウ)